

深圳レポート

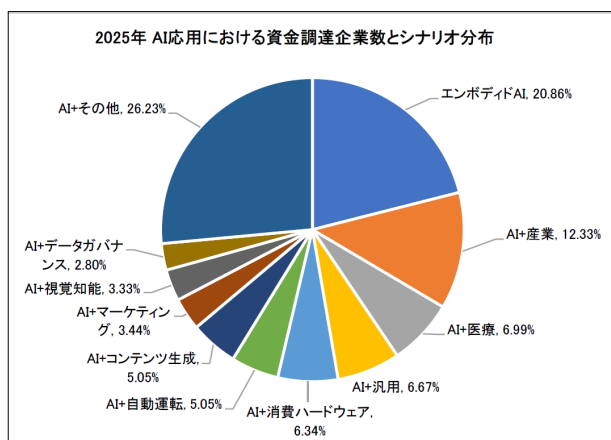
資金調達規模からみる中国AI応用

公開データによると、2025年にAIアプリケーション関連で新たな資金調達に成功した企業は累計930社にのぼり、調達総額は1,070億7,000万人民币元に達した。これは、毎日約2.6社が資金調達に成功し、1時間あたり1,200万元の資金がAI応用分野に流入した計算になる。

ではその1,070億元を超える資金が集まった背景を見てみよう。

中国のAIはどのような産業特徴やビジネスモデルがあるか。

資金調達企業のうち、応用分野別では上位10領域が全体の約73%を占めており、市場が特定の分野に集中していることがわかる。



対象の930社のうち、194社が身体性を持つエンボディッドAI（中国語では「具身智能」）に特化している（エンボディッドAI関連部品・モデルアルゴリズム・データ提供企業を含む）。これは全体の約20.9%を占め、エンボディッドAIが調査セグメントの中で最も大きな割合を構成している。

この結果は、資本が描く「AI+物理世界」という構想に合致する動きと言える。形のないソフトウェアSaaS（サービスとしてのソフトウェア）と比べ、実際に動作するロボットは、投資ストーリーとしてより説得力を持ちやすい。投資家の考え方は明快であり、大規模モデルによって高度な「頭脳」を構え、中国の強固なサプライチェーンを活かした使いやすい「身体」を準備し、技術の成熟と市場機会の訪れを静かに待つという戦略である。

工業と医療分野（新薬開発・合成生物学を除く）は、資金調達件数においてそれぞれ第2位、第3位を占めている。この状

況は、「AIが実体経済を強化する」という趨勢を一見裏付けるように見える。しかし、これら2つの分野では、設立5年以上の従来型デジタルサービス事業者が多く、産業の変革を通じて「AI」概念を取り入れた企業が50%以上を占めている。これら既存のソフトウェア企業は、大規模モデルのAPIを組み込むことで、「デジタル化」から「知能化」へのレッチル貼り替えを実現した。その結果、全体的な資金調達の活況は高まったものの、「AIネイティブ」としての革新性が低いという事実は覆い隠せない。

一方、汎用シナリオ、コンシューマーハードウェア、自動運転、コンテンツ生成、マーケティング、視覚知能、データガバナンスなどの分野の企業は、「AIネイティブ」としての特性が強く、創業当初から大規模モデルの能力を中核に据えた製品設計を行っているケースが多い。

toBプロジェクトがより多くの資金を獲得している。

資金調達件数トップ10の分野において、工業、医療、自動運転、マーケティング、視覚知能、データガバナンスの6分野はいずれも純粋なtoB分野である。エンボディッドAIが現在主に産業分野でサービスを提供していることを考慮すると、トップ10分野の半数以上がtoB事業を展開していると言える。

これは、AI時代の論理が、一般に広く認識されているtoC中心の構造とは明らかに異なっていることを示している。toCプロジェクトは本質的に拡散性が高く話題を生みやすい一方で、toBプロジェクトはより多くの資金を集めている。toBはビジネスモデルが明確で、確実な課金が見込まれるため、むしろ資本から支持される傾向にある。その背景には、投資家が確実性を重視する姿勢と、AIの商業化プロセスに対する再評価が反映されている。

AI応用企業において、どの分野が最も資金調達能力が高いか。

資金集中度から見ると、上位3分野（エンボディッドAI、自動運転、汎用）の資金調達総額が全体の61.76%を占め、上位10分野では約89%に達する。このデータから、資金調達額は一部の分野に集中する傾向が見られ、投資家の関心が特定の領域に強く集まっていることがわかる。

このうち、エンボディッドAI分野は総調達額337.7億元で依然として首位を維持しており、投資家は同分野への投資意欲が高いだけでなく、より高い評価額を提示する傾向にある。

一方、マーケティングと消費の2分野はトップ10から脱落し、新たに新薬開発・合成生物学および科学研究の2分野がランクインした。この変動は、新薬開発・合成生物学や科学研

究分野に対して投資機関が将来性を高く評価し、積極的な投資を行っていることを示している。同時に、これらの分野が資本から広く注目されているだけでなく、中核技術と人材が集中しているという客観的事実も反映している。

2025 年 AI 応用企業資金調達額トップ 12			
順位	応用分野	融資金額 (万人民元)	比率(%)
1	エンボディド AI	3,377,726	31.55%
2	AI+自動運転	2,128,460	19.88%
3	AI+汎用	1,106,000	10.33%
4	AI+産業	746,200	6.97%
5	AI+医療	646,100	6.03%
6	AI+コンテンツ生成	463,750	4.33%
7	AI+消費ハードウェア	477,500	4.18%
8	AI+新薬開発・合成生物学	237,155	2.21%
9	AI+科学研究	217,113	2.03%
10	AI+視覚知能	164,300	1.53%
11	AI+マーケティング	150,100	1.40%
12	AI+消費	129,200	1.21%

AI応用企業の資金調達はどの段階にあるか。

全てのAI応用関連プロジェクトの資金調達ラウンドを詳細に分析した結果、36%の企業が初期段階(シード/エンジェルラウンド)にあり、46%が成長段階(シリーズA~B)にあることが明らかになった。これらを合わせると全企業の82%を占め、後期段階および戦略的投資段階にある企業は合わせて18%未満であった。

これは、大多数のAI応用企業が依然として自らの価値証明の段階にあり、プロダクト・マーケット・フィット(PMF)の確立やビジネスモデルの持続可能性の検証に注力していることを示している。つまり、真のスケールによる収益化には、まだ多くの課題が残されていると言える。

AI応用企業はどの地域に集中されているのか。

北京は226社、シェア24.3%で、圧倒的な「AI第一都市」となっている。ここにはバイトダンス(ByteDance)、百度(Baidu)、智譜AIなどの大規模モデル企業に加え、清華大学、北京大学、中国科学院などのトップ研究機関が集積している。開発者人口の密集度と大手ハイテク企業の集積という強みから、AI応用企業の進出先として最優先に選ばれる都市となっている。

深センは196社、シェア21%で第2位である。世界トップクラスのハイテクハードウェア産業サプライチェーンを背景に、数多くのロボット企業やスマートハードウェア企業が集まっている。業界では「深センではロボットの設計から量産までのサイクルを6ヶ月に短縮できる」とも言われている。

それに続くのは長江デルタ地域(上海・浙江・江蘇)である。

AI応用企業の地理的分布は、本質的には資本・人材・サプライチェーンという三要素が絡み合った結果として現れる姿である。

AI応用企業の資金調達はどの規模か。

2025年のAI応用企業資金調達規模トップ20ランキングは、資本の選好を明確に示している。

2025 年の AI 応用企業における資金調達規模トップ 20(アルファベット順)		
企業	応用分野	調達金額
LiblibAI	AI+コンテンツ生成	1.3 億ドル(B ラウンド)
Manus	AI+汎用	7,500 万ドル(B ラウンド)
Minimax	AI+汎用	累計 15 億ドル超
滴滴自動運転(DiDi)	AI+自動運転	20 億元(D ラウンド)
樂聚机器人(LEJU ROBOT)	エンボディド AI	約 15 億元(Pre-IPO ラウンド)
灵心巧手(Linkerbot)	エンボディド AI	数億元(A+ラウンド)
千里智駕	AI+自動運転	15 億元(戦略的資金調達)
千尋智能(Spirit AI)	エンボディド AI	5.28 億元(Pre-A ラウンド)
松延動力(Noetix Robotics)	エンボディド AI	約 5 億元 (Pre-B と Pre-B+ラウンド)
新石器無人車	AI+自動運転	6 億ドル超(D ラウンド)
星動紀元(Robot Era)	エンボディド AI	約 10 億元(A+ラウンド)
星海園(Galaxea Dynamics)	エンボディド AI	合計 1 億ドル超 (A4+A5 ラウンド)
銀河通用机器人(Galbot)	エンボディド AI	3 億ドル超 (新ラウンド資金調達)
宇樹科技(Unitree)	エンボディド AI	約 7 億元(C ラウンド)
元鼎智能	AI+ハードウェア	約 10 億元(C ラウンド)
月之暗面(Moonshot AI) Kimi	AI+汎用	5 億ドル(C ラウンド)
智譜 AI	AI+汎用	累計 30 億元 (5 ラウンド資金調達)
众擎机器人(ENGINEAI)	エンボディド AI	累計約 10 億元
卓驭科技	AI+自動運転	6 億元超(戦略的資金調達)
自变量机器人 (X Square Robot)	エンボディド AI	約 10 億元(A+ラウンド)

20社のうち11社がエンボディドAI分野に属し、同分野の全産業チェーン全体をカバーしている。例えば、産業用ロボットを手掛ける「LEJU ROBOT」や「Galbot」、精工なハンドを開発する「Linkerbot」、四足ロボットの「Unitree」、小型ヒューマノイドロボットの「Noetix Robotics」などが挙げられている。

自動運転分野では、ランクインしたのはわずか4社である。これは、自動運転が「少数のプレイヤーが集中投資している分野」であることを示唆している。また、汎用シナリオ企業でランクインしたのは4社(Manus、Minimax、月之暗面Kimi、智譜AI)のみであり、エンボディドAI分野の企業数と比べると少ないものの、これらの企業はいずれも高い技術的価値と業界における認知度を有している。

資金調達規模トップ20ランキングは、より深い産業トレンドを明らかにしている。ソフトウェアとハードウェアの境界が徐々に溶けつつあるということである。ソフトウェアはもはや単なるコードではなく、ハードウェアも単なる鉄の箱ではない。最も資金を集めているエンボディドAIと自動運転分野は、この壁を打ち破りつつあり、最も賢いコードが最強の機械を制御する世界を実現しつつある。

これは、未来のスーパーユニコーン企業が、純粋なソフトウェア企業でも純粋なハードウェア企業でもなく、ハードウェアを定義するソフトウェア能力と、ソフトウェアを支えるハードウェア能力の両方を兼ね備える可能性を示唆している。

可変ロボットによるスマート農業の新生態系の再構築

社名	覚物科技(深圳)有限公司		英語名	percisphere	
代表者	宋佳音	URL	https://www.percisphere.com/		
所在地	深セン市福田区福保街道福保社区深セン福田保税区桃花路東側福保物流大厦六層D06				
売上(RMB)	-	従業員(人)	-	創業年	2020年
登録資本金	500万人民币元				
サービス内容	IoT、機械、ソフトウェア技術分野における技術開発、電子製品、機械設備の販売など。				

異なる農作物、異なる生育周期によって、農業機械の形態に対する差別化されたニーズはそれぞれ異なる。農業機械化のトランスフォーメーションと高度化に伴うグリーン発展の溶融、および労働力不足の圧力の中、未来の農業はインターネットやIoTを融合させ、自動化管理を実現する高度な知能化された新たな農業生態系を構築していく。

2020年に設立された覚物科技(深圳)有限公司(以下、覚物科技)は、スマート農業分野に深く根ざした科学技術イノベーション企業である。野外における複雑な作業環境への深い洞察を基に、新疆維吾爾(ウイグル)自治区の過酷な農業現場で技術と製品を磨き上げ、「モジュール式変形ロボット」を中核とした差別化発展の道を切り拓き、世界の農業スマート機器分野における新鋭勢力となっている。

同社はこれまでに約200件の発明特許を出願し、フォーブス中国投資価値スタートアップ企業トップ100など数々の栄誉を獲得し、イノベーションで農業生産力の変革を推進している。

モジュール化アーキテクチャと全地形適応の二重の技術的ブレークスルー

覚物科技のコア技術は、世界初の「変形可能なシャーシ+モジュール化ペイロード」システムアーキテクチャにある。これに独自開発の精密識別アルゴリズムと全方向運動制御技術を組み合わせることで、複雑な野外環境に適応するインテリジェント作業能力を構築している。

現在、純電動駆動のモジュール可変プラットフォームを基盤とし、圃場作業向け高性能噴霧システムを搭載したロボットと、果樹園噴霧ロボットの両方を開発し、単一汎用プラットフォームで、様々な作業モジュールの搭載・切り替えが可能である。

シャーシ技術面では、独自に開発した走行機構の回転適応変形技術により、ロボットのトレッド幅を1.0m~2.5mの範囲で自由に調整できる。さらに、噴霧バーの高さも0.3m~1.8mの範囲で柔軟に調整でき、多様な農作物とその生育段階に対応した、あらゆるシーンでの包括的なカバーレッジを実現している。

デュアルブランドマトリックスが農業全シーンの作業ニーズをカバー

コア技術の優位性を基盤に、覚物科技は「鶴出」と「驢鹿」の二大製品シリーズを展開。モジュール切替による「一台で多用途」を実現し、水田・畑地から果樹園まで、農業の全工程作業ニーズを包括的にカバーしている。

水田・畑地作業向けの「鶴出T3000」ロボットは、最大20mの作業幅を有する精密散布装置を搭載。1名のオペレーターが5台のロボットを同時制御して群作業を行うことで、大規模栽

培における作業効率を大幅に向上させている。精密制御技術により農業使用量を90%削減し、同時に10~15%の増産を実現し、真のコスト削減と高効率化を達成した。

果樹園向けに開発された「驢鹿G3000」ロボットは、モジュール化という中核的優位性を継承。噴霧システムには独立制御ノズルとダクトファンを装備し、果樹のサイズや病害虫の発生状況に応じて1ムあたりの使用量を自動調整。病害虫防除率は人作業比40%向上している。精密噴霧に加え、搭載モジュールの切り替えにより施肥・自動剪定・覆土・園内清掃など果樹園管理の全工程に対応可能である。

国内における大規模展開と海外市場の加速的拡張

市場展開において、覚物科技は「まず垂直分野を深く耕し、その後全国へ段階的に展開し、グローバルへ進出する」という戦略を採用している。

国内市場では、新疆を試験・応用拠点とし、東西部の複数の省に作業ロボットを展開し、累計で数十万件の受注を獲得している。海外市場では、同社の製品が持つ中核的優位性が国際的な注目を集めており、オーストラリアやカナダの農場経営者や農業企業が積極的に協業を模索している。同社は明確な海外展開計画を策定しており、2026年には「鶴出T3000」と「驢鹿G3000」をグローバル市場に投入し、市場での存在感をさらに高める方針である。

新疆の綿畑での5年間の研鑽から全国市場への拡大、そして世界進出への第一歩を踏み出すまで、覚物科技は核心技术によって農業生産の課題を突破し、革新的なモデルを通じてサービス・エコシステムの再構築を推進してきた。農業の近代化と新たな生産力の発展という時代の潮流の中で、この若い企業は独自の成長軌道を描き、スマート農業分野における革新の新たなページを刻み続けている。

農業分野の「AI技術導入」の推進により、スマート農業の応用範囲はサプライチェーン全体に広がりつつある。畑や果樹園から牧場、養殖場に至るまで、スマート農業は生産活動をより「知的」に進化させている。今後、生産プロセス全体の「機械化・知能化・精密化・無人化」を実現するスマート農業は、資本と政策の後押しを受けて急速に発展していくであろう。



深センの24時間フードバンク

深センでは、一見普通の冷蔵庫のようなキャビネットにパンや果物、レトルト食品が整然と並び、「無料提供、必要な分だけお取りください」と記された簡素な表示を見かけることがあります。これが「24時間フードバンク」です。利用者はアプリで予約することで、完全に無料で食品を受け取れます。提供されるものは、ケンタッキーフライドチキンのパン、盒馬（フーマー）の野菜、牛乳、果物など多岐にわたります。

深センの24時間フードバンクの運営ロジックは、深センらしい設計思想に基づいています。

効率的なサプライチェーンの構築

大型商業施設では、賞味期限内であっても、販売期限が近いなどの理由で廃棄される食品が発生します。深セン市政府の主導により、盒馬（フーマー）や美团など数十社の企業が余剰食品を寄付する仕組みが整えられ、寄付企業には税制優遇が適用されます。寄付から提供までの全工程では、低温物流が維持され、厳格な安全検査が実施されます。一つひとつの食品にトレーサビリティが確保され、品質管理が徹底されています。

予約制による秩序と尊厳の維持

利用は先着順ではなく、必ずオンラインでの予約が必要です。これにより、現場での取り合いなどの混雑が避けられ、秩序が保たれます。また、「20:00シンデレラ・メカニズム」と呼ばれる配慮も設計されています。毎晩20時までは、生活保護受給者や障害者などの支援が必要な方々に優先的に開放されます。

20時以降、もし食品に余剰があれば、予約チャンネルが一般市民にも開放されます。就職活動中の大学生でも、残業を終えたばかりの会社員でも、あるいは通りすがりの人でも、予約さえすれば受け取ることができます。

食品を受け取る行為が、環境保護や食品廃棄削減に貢献する慈善活動の一環と位置づけられているため、受給者の心理的負担が和らげられる配慮がなされています。代金も不要で、店員と直接顔を合わせる必要もないこのシステムは、効率と実用性を重視する深センらしい仕組みと言えるでしょう。

国際的なフードバンクの比較

欧米諸国では、フードバンクは数十年の歴史を持ち、高度に制度化されています。アメリカでは「Feeding America」のネットワークが全国をカバーし、主に企業による大規模な寄付や政府

唯来企業管理諮詢（深圳）有限公司
副総経理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



調達に支えられています。欧州では政府の役割がより強調され、フランスではスーパーマーケットが未販売食品を廃棄することを法律で禁止し、寄付を義務付けています。これらのシステムは大規模ですが、通常は営業時間が限られ、申請手続きも複雑な場合があります。

日本のフードバンクは独特の「きめ細やかな配慮」が特徴です。多くの団体は食品の提供に加え、調理方法やレシピの提案も行っています。また、「地域共生」を重視し、支援を受ける人々が次第にボランティアとして参加する好循環の形成を目指しています。ただし、日本のフードバンクは数が限られており、開放時間も比較的短い傾向にあります。

これに対し、深センの24時間フードバンクは、中国らしい革新的なモデルを示しています。テクノロジーの活用と24時間アクセスがその核心です。スマート冷蔵庫とQRコードシステムが運営コストを削減し、24時間開放により時間的制約を解消しています。市内に広範に設置され、複雑な条件を設けないことで、真の意味での「即時支援」を実現しています。このモデルは、若く、テクノロジーが高度に浸透した深センの特性を活かした、独自の社会課題解決の形と言えるでしょう。



福田区「深業上城」におけるフードバンク（撮影：MICS編集部）



深圳未来创新服务中心
MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301
TEL:86-135-3089-3085
<https://micsz.jp/>